

2019年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月1日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 2019年2月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	70,114	26.6	7,386	33.0	7,327	33.1	4,953	19.7	4,854	17.3	4,656	15.3
2018年6月期第2四半期	55,401	13.5	5,554	13.3	5,504	13.3	4,139	0.8	4,139	1.0	4,037	△2.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	133.85	133.78
2018年6月期第2四半期	120.90	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	89,715	43,560	42,076	46.9
2018年6月期	88,201	42,967	41,694	47.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2019年6月期	—	50.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	73.00	123.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	15.9	13,500	20.1	13,500	20.9	8,900	4.7	245.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	36,304,029株	2018年6月期	36,254,932株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	434株	2018年6月期	341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	36,271,607株	2018年6月期2Q	34,235,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2019年2月1日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年7月1日～2018年12月31日)における世界経済は、米国の金融引き締めや米中貿易摩擦等の影響から足踏み状態が続いています。国内においても日経平均は10月を高値に下落基調が続き、予定される消費増税への懸念もあり、景気の先行きに対する警戒感が出ています。

このような経済環境の結果、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は全体として成長が継続しており、中でもIT業界、建設業界の技術者に対する需要は高い状態が続いています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の高付加価値化)

技術者の高付加価値化を進める施策として、2018年7月に関西地区でSAP関連ビジネスに強みを持つ(株)エムアイシステムを連結子会社化し、また2018年11月には東海地区で自動車受託開発設計に強みを持つ(株)ソフトウェアを連結子会社化しました。IT分野および自動車開発分野における優秀な技術者を要する会社をグループ化することで、当社グループ既存技術者の技術力向上・高付加価値化を推進いたします。なお、(株)ソフトウェアは2018年12月に、(株)エムアイシステムは2019年5月(予定)に(株)テクノプロへ吸収合併することで、シナジーのより効果的な創出に努めてまいります。

(グローバル化の推進)

2018年10月に英国を拠点に人材派遣事業および人材紹介事業を展開するOrion Managed Services Limitedを連結子会社化し、アジア地域に加え欧州地域における中長期的な事業拡大を推進する礎を築きました。今後はアジア地域に拠点を持つテクノプロ中国グループ、Helius Technologies Pte Ltd等と連携し、欧州・アジアに拠点を有する日系企業への技術系サービス提供を進めてまいります。さらに、日本国内で就業のできる外国籍技術者を確保し、国内技術者不足に対応できる体制構築を進めてまいります。

これら取組みの結果、当第2四半期連結会計期間末の国内技術者数は17,638人(前第2四半期連結会計期間末比2,787人増)へと増加しました。また、当第2四半期連結累計期間の平均稼働率は96.4%と前年同期比0.1pt増加し、シフトアップ・チャージアップを継続的に推進した結果、技術者一人当たり売上(株)テクノプロ及び(株)テクノプロ・コンストラクションの平均)も月額633千円と同3.3千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当第2四半期連結累計期間の国内技術者採用数は1,744人(前第2四半期連結累計期間比212人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は24.9%(前第2四半期連結累計期間比0.1pt増加)となりました。一方で、グループ規模の拡大に伴い管理コストも増加し、売上収益販売管理費比率は14.6%(同0.0pt増加)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は701億14百万円(前第2四半期連結累計期間比26.6%増)、営業利益は73億86百万円(同33.0%増)、税引前四半期利益は73億27百万円(同33.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は48億54百万円(同17.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉による高収益化の推進を進めることに加え、人材育成・採用に係る情報システムの構築を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は557億53百万円(前第2四半期連結累計期間比19.1%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、チーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めると共に、未経験者採用・育成、及び施工管理に加え、設計等の領域の拡大を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は86億2百万円(前第2四半期連結累計期間比21.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は897億15百万円(前連結会計年度末比15億14百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん373億42百万円、売掛金及びその他の債権179億94百万円、現金及び現金同等物187億61百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は397億3百万円(前連結会計年度末比12億96百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物187億61百万円(同28億90百万円減少)、売掛金及びその他の債権179億94百万円(同6億15百万円増加)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は500億11百万円(前連結会計年度末比28億10百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん373億42百万円(同28億43百万円増加)、繰延税金資産38億62百万円(同69百万円減少)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は294億91百万円(前連結会計年度末比7億46百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務108億71百万円(同1億73百万円減少)、従業員給付に係る負債54億22百万円(同5億27百万円増加)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は166億63百万円(前連結会計年度末比1億73百万円増加)となりました。主な内訳は、社債及び借入金66億8百万円(同15億36百万円減少)、その他の長期金融負債88億57百万円(同15億63百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分の残高は420億76百万円(前連結会計年度末比3億82百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金72億39百万円(同17億63百万円減少)、利益剰余金281億40百万円(同23億16百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億90百万円減少し、187億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は51億25百万円の収入(前年同期は51億81百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(73億27百万円)による資金の増加に対し、法人所得税支払額(20億42百万円)、買掛金及びその他の債務の減少(3億32百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は36億69百万円の支出(前年同期は11億63百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(32億59百万円)、有形固定資産の取得(1億80百万円)及びその他の金融資産の取得による支出(1億61百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は43億1百万円の支出(前年同期は19億91百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払額(25億38百万円)、長期借入金の返済による支出(15億83百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想につきましては、2018年7月31日の「2018年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,652	18,761
売掛金及びその他の債権	17,378	17,994
未収法人所得税	19	—
その他の短期金融資産	435	477
その他の流動資産	1,514	2,470
流動資産合計	41,000	39,703
非流動資産		
有形固定資産	1,105	1,157
のれん	34,498	37,342
無形資産	3,503	3,331
持分法で会計処理されている投資	101	98
その他の長期金融資産	3,961	4,121
繰延税金資産	3,932	3,862
その他の非流動資産	97	98
非流動資産合計	47,201	50,011
資産合計	88,201	89,715
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	11,045	10,871
社債及び借入金	3,471	3,448
未払法人所得税	2,043	2,265
その他の短期金融負債	2,313	2,187
従業員給付に係る負債	4,894	5,422
引当金	7	8
その他の流動負債	4,967	5,287
流動負債合計	28,744	29,491

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	8,144	6,608
その他の長期金融負債	7,293	8,857
繰延税金負債	599	602
退職後給付に係る負債	30	90
引当金	341	356
その他の非流動負債	79	148
非流動負債合計	16,489	16,663
負債合計	45,233	46,154
資本		
資本金	6,785	6,903
資本剰余金	9,003	7,239
利益剰余金	25,824	28,140
自己株式	△1	△2
その他の資本の構成要素	82	△205
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,694	42,076
非支配持分	1,272	1,484
資本合計	42,967	43,560
負債及び資本合計	88,201	89,715

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	55,401	70,114
売上原価	41,637	52,636
売上総利益	13,763	17,478
販売費及び一般管理費	8,062	10,258
その他の収益	53	191
その他の費用	199	24
営業利益	5,554	7,386
金融収益	2	2
金融費用	52	57
持分法による投資利益(△は損失)	△0	△3
税引前四半期利益	5,504	7,327
法人所得税費用	1,365	2,374
四半期利益	4,139	4,953
(単位：円)		
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,139	4,854
非支配持分	△0	98
合計	4,139	4,953
(単位：円)		
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	120.90	133.85
希薄化後1株当たり四半期利益	120.90	133.78

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	28,674	36,779
売上原価	21,251	27,364
売上総利益	7,422	9,415
販売費及び一般管理費	4,221	5,430
その他の収益	28	237
その他の費用	187	18
営業利益	3,042	4,203
金融収益	0	△3
金融費用	28	30
持分法による投資利益(△は損失)	△0	△4
税引前四半期利益	3,014	4,165
法人所得税費用	755	1,333
四半期利益	2,259	2,831
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,259	2,772
非支配持分	0	58
合計	2,259	2,831
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	65.97	76.41
希薄化後1株当たり四半期利益	65.97	76.39

要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	4,139	4,953
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	—	△184
確定給付制度の再測定	111	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	111	△184
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16	△112
売却可能金融資産の公正価値の変動	△229	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△213	△112
その他の包括利益合計	△101	△296
四半期包括利益	4,037	4,656
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,037	4,565
非支配持分	△0	90
合計	4,037	4,656

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	2,259	2,831
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	—	△257
純損益に振り替えられることのない項目の純額	—	△257
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7	△209
売却可能金融資産の公正価値の変動	122	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	130	△209
その他の包括利益合計	130	△466
四半期包括利益	2,389	2,364
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,389	2,345
非支配持分	0	19
合計	2,389	2,364

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年7月1日残高	510	5,975	21,075	△0	136	27,696	—	27,696
四半期利益			4,139			4,139	△0	4,139
その他の包括利益			111		△213	△101	0	△101
四半期包括利益合計	—	—	4,250	—	△213	4,037	△0	4,037
新株の発行	110	△110				—		—
剰余金の配当			△2,148			△2,148		△2,148
株式報酬取引		40				40		40
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	0	0
非支配株主へ付与された プット・オプション						—		—
その他の増減		△1				△1		△1
所有者との取引額合計	110	△70	△2,148	△0	—	△2,109	0	△2,109
2017年12月31日残高	620	5,904	23,177	△1	△76	29,624	0	29,624

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年7月1日残高	6,785	9,003	25,824	△1	82	41,694	1,272	42,967
四半期利益			4,854			4,854	98	4,953
その他の包括利益			△0		△287	△288	△7	△296
四半期包括利益合計	—	—	4,853	—	△287	4,565	90	4,656
新株の発行	118	△41				77		77
剰余金の配当			△2,537			△2,537		△2,537
株式報酬取引		49				49		49
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	120	120
非支配株主へ付与された プット・オプション		△1,693				△1,693		△1,693
その他の増減		△78				△78		△78
所有者との取引額合計	118	△1,763	△2,537	△0	—	△4,183	120	△4,062
2018年12月31日残高	6,903	7,239	28,140	△2	△205	42,076	1,484	43,560

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,504	7,327
減価償却費及び償却費	205	347
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	43	48
持分法による投資損益(△は益)	0	3
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△486	△193
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	△918	△332
預り金の増減額(△は減少)	1,015	277
未払消費税等の増減額(△は減少)	384	△115
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	462	△133
その他	198	△56
小計	6,407	7,170
配当金受取額	0	0
利息受取額	1	1
利息支払額	△42	△25
法人所得税支払額	△3,332	△2,042
法人所得税還付額	2,146	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,181	5,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△148
定期預金の払戻による収入	44	230
有形固定資産の取得による支出	△122	△180
有形固定資産の売却による収入	—	37
無形資産の取得による支出	△134	△53
その他の金融資産の取得による支出	△110	△161
有価証券の取得による支出	—	△131
子会社の取得による支出	△839	△3,259
その他	0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,022	△30
長期借入れによる収入	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,017	△1,583
社債の償還による支出	—	△147
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金支払額	△2,147	△2,538
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△4,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,035	△2,890
現金及び現金同等物の期首残高	13,398	21,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,433	18,761

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

① IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、前連結会計年度に関しては修正再表示はしていません。

本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

② IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用していますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高への影響はありません。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。

(IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除く。)

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

本基準の適用による当社グループの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。